

私学共済制度の沿革

令和元年度

○資格関係

- ・ 電子媒体（CD-R又はUSBメモリ）で報告できる書類の追加
「賞与等支給報告書」「標準報酬基礎届書」に加え「資格取得報告書」「標準報酬月額改定届書」（通常分のみ）についても5月より受付可能となりました。
なお、これに合わせて「資格取得報告書」に添付いただいていた「基礎年金番号が確認できる書類」の添付が不要となりました。
- ・ 来所による加入者証等再交付の取り扱い終了
プリンター等の入れ替えに伴い、広報相談センター相談室並びに各ガーデンパレス共済業務課での即時交付は11月末日をもって終了しました。

○掛金関係

- ・ 短期給付分掛金率の改定
将来推計に基づき4月から0.337ポイント引き上げ、8.569%に改定しました。
- ・ 介護分掛金率改定
厚生労働省から示される諸係数を基に介護納付金を算定した結果、4月から0.168ポイント引き上げ、1.592%に改定しました。
- ・ 加入者保険料率（軽減保険料率）の改定
共済規程第26条に基づき9月から0.354ポイント引き上げ、14.973%に改定しました。
- ・ 退職等年金給付掛金率の改定
1.50%に据え置きとなりました。
- ・ 子ども・子育て拠出金率の改定
4月から0.05ポイント引き上げ、0.34%に改定しました。また、定時決定による納付対象基準額は181万円（前年は180万円）となりました。

○年金等給付関係

- ・ 年金額の改定
前年度から基本的にプラス0.1%を基準に改定されました。
- ・ 年金等給付事業のマイナンバー制度における情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携の開始
情報照会が4月15日から試行運用、7月1日から本格運用が開始されました。情報提供は6月17日より試行運用を経て10月30日より本格運用が開始されました。

- ・ 社会保障協定国の追加
社会保障制度への二重加入防止と年金加入期間の通算を目的としたスロバキアとの社会保障協定について、9月1日に発効されました。また、公的年金制度への二重加入防止を目的とした中華人民共和国との社会保障協定についても、9月1日に発効されました。
- ・ 在職支給停止基準額の改定
私学在職中を含む厚生年金保険の被保険者等である間の支給停止額を計算する際の基準となる支給停止調整変更額等が、46万円から47万円に改定されました。
- ・ 退職等年金給付の基準利率及び年金現価率の改定
基礎となる直近1年間の国債の利回りが0.06%であることを踏まえ、0.06%に据え置きとなりました。また、これに伴い、10月から年金現価率のうち終身年金現価率が変更されました。

○福祉事業関係

- ・ 「ヘルスケアポイント」登録先のリニューアル
新システム「QUPIO Plus（クピオ プラス）」に移行しました。
- ・ 人間ドック利用費用補助事業の見直し
他団体における補助基準などを参考に2年度に1回に補助回数を見直しを行いました。
- ・ 私立学校教職員共済制度貸付規則の一部改正
貸付利率の下限の引き下げ等を行い、11月1日より適用となりました。
- ・ 貸付利率の引き下げ
「一般貸付」「教育貸付」「結婚貸付」「住宅貸付」「医療・介護貸付」に係る貸付金の利率については、預託金利率が年1.00%以下は年1.26%、預託金利率が年1.00%を超え年1.50%以下は年1.76%になりました。また、「災害貸付」の貸付金の利率については、預託金利率が年1.00%以下は年1.00%、預託金利率が年1.00%を超え年1.50%以下は年1.50%になりました。合わせて貸付利率変更月を年4回（5月、8月、11月、2月）に固定しました。
- ・ 医療貸付対象の拡大、貸付け限度額の引き上げ
「医療貸付」については貸付対象の範囲を拡大し「医療・介護貸付」へ名称を変更し、貸付上限額は200万円に引き上げました。
- ・ 加入者貸付ガイドの発行
令和元年11月改訂版を発行し、9月に学校法人等へ送付しました。

○災害関係

- ・ 福島原発事故により被災した加入者等にかかる一部負担金等免除措置の延長

令和3年2月28日まで延長しました。

- ・ 平成30年7月豪雨により被災された加入者に対する一部負担金免除の延長
岡山県新見市については3月31日まで、岡山県倉敷市、総社市、里庄町並びに広島県坂町については令和2年6月30日まで延長しました。
- ・ 令和元年台風19号により被災された加入者等への対応
12月7～8日及び14～15日の日程で、職員が被災地（福島県・長野県、3会場）へ赴き、災害見舞金及び特例災害貸付等にかかる現地受付・審査を実施し、約4,570万円の給付決定を行ないました。また、被災された加入者等への対応として、一部負担金免除について令和2年9月30日受診分まで延長しました。

○その他

- ・ 旧用紙の取扱い終了
元号を改める政令により、元号が令和となったことにより5月より順次届出用紙が変更になりました。なお、旧用紙での取扱いについては年内にて終了しました。

令和2年度

○資格関係

- ・ 被扶養者認定要件の追加
4月1日から、被扶養者認定に国内居住要件が追加されました。これにより、被扶養者となる人が国内に居住していることを確認するため、「被扶養者認定申請書」には被扶養者となる人のマイナンバーと住所の記入が必要となりました。
- ・ 年金等給付に係る標準報酬月額の上限の引き上げ
9月1日より、年金等給付（厚生年金及び退職等年金給付）にかかる標準報酬月額について、現在の最高等級（第31級：62万円）の上に、新たな等級（第32級：65万円）が追加され、上限が引き上げられました。
- ・ 加入者証等への枝番表示
オンライン資格確認のため、個人単位で資格情報等のデータを識別するために、一人ひとりに2桁番号＝枝番を追加し、3月交付分から加入者証、加入者被扶養者証等に記載しています。

○掛金関係

- ・ 短期給付分掛金率の改定
8.569%に据え置きとなりました。
- ・ 介護分掛金率の改定
厚生労働省から示される諸係数を基に介護納付金を算定した結果、4月から0.167ポイ

ント引き上げ、1.759%に改定しました。

- ・ 加入者保険料率（軽減保険料率）の改定
共済規程第26条に基づき9月から0.354ポイント引き上げ、15.327%に改定しました。
- ・ 退職等年金給付掛金率の改定
1.50%に据え置きとなりました。また、9月分掛金からは実行上1.20%で掛金を算定し、掛金負担の軽減を図ることとしました。なお、差となる0.3%は独自財源（経過的長期給付積立金）からの繰入金で賄うこととしました。
- ・ 子ども・子育て拠出金率の改定
4月から0.02ポイント引き上げ、0.36%に改定しました。

○年金等給付関係

- ・ 年金額の改定
前年度から基本的にプラス0.2%を基準に改定されました。
- ・ 退職等年金給付の基準利率及び年金現価率の改定
基礎となる国債の利回りがマイナス0.1031%であったことを踏まえ、退職等年金給付の基準利率が10月からこれまでの年0.06%から0%に見直されました。また、これに伴い年金現価率も変更されました。

○福祉事業関係

- ・ 私立学校教職員共済制度貸付規則の一部改正
大規模な災害により被災した加入者にかかる特例措置等について、加入者及び学校法人等に対してより迅速に案内を行うため、特例災害貸付等の要件に「特定非常災害による被災」を加えました。
- ・ 共済定期保険制度の見直し
3年度から退職や任意継続の脱退等による資格喪失日以降も最長70歳まで継続加入できるようになりました。

○災害関係

- ・ 福島原発事故により被災した加入者等にかかる一部負担金等免除措置延長
令和4年2月28日まで延長することとしました。
- ・ 令和2年7月豪雨により被災された加入者等への対応
一部負担金について令和3年12月31日まで免除することとしました。

○その他

- ・ 押印の見直し

内閣府において 11 月 13 日に「押印を求める行政手続の見直し方針」が公表されました。これに伴い、押印を求める手続の見直し等のための文部科学省関係省令の一部を改正する省令（令和 2 年文部科学省令第 44 号）が 12 月 28 日に公布され、その中で私立学校教職員共済法施行規則の一部が改正されました（改正の施行年月日 令和 3 年 1 月 1 日）。この省令改正を契機として私学事業団の共済業務における事務手続きについて、押印の見直しを行ないました。

令和 3 年度

○資格関係

- ・ 夫婦共同扶養の場合における被扶養者認定の取扱い変更
厚生労働省の「夫婦共同扶養の場合における被扶養者の認定について（通知）」に基づき、8 月 1 日から収入逆転等による扶養替えの場合や産休・育休取得による一時的な収入の逆転の場合について取り扱いが一部変更になりました。
- ・ オンライン資格確認の本格運用開始
10 月 20 日から本格運用が開始されました。これにより、マイナポータル等で健康保険証利用の申し込みを行い、利用登録したマイナンバーカードを医療機関や薬局に設置しているカードリーダーに提示することで、健康保険証として利用できるようになりました。

○短期給付（医療）関係

- ・ 出産費及び家族出産費にかかる本人支給分の変更
1 月から支給総額 42 万円を維持したまま、産科医療補償制度の引き下げに伴い、本人支給分が 4,000 円引き上げとなりました。

○掛金関係

- ・ 短期給付掛金率の改定
8.569%に据え置きとなりました。
- ・ 介護分掛金率の改定
厚生労働省から示される諸係数を基に介護納付金を算定した結果、4 月から 0.047 ポイント引き上げ、1.806%に改定しました。
- ・ 加入者保険料率（軽減保険料率）の改定
共済規程第 26 条に基づき 9 月から 0.354 ポイント引き上げ、15.681%に改定しました。
- ・ 退職等年金給付掛金率の改定
1.50%に据え置きとなりました。しかし、引き続き実行上 1.20%で掛金を算定し、掛金負担の軽減を図ることとしました。

- ・ 子ども・子育て拠出金率の改定
0.36%に据え置きとなりました。

○年金等給付関係

- ・ 年金額の改定
前年度から基本的にマイナス0.1%を基準に改定されました。
- ・ 日本国籍を有しない人に対する脱退一時金制度の支給上限年数の引き上げ
4月から支給上限年数が3年から5年に引き上げられました。
- ・ 退職等年金給付の基準利率及び年金原価率の改定
基礎となる直近1年間の国債の利回りが0.0353%であることを踏まえ、退職等年金給付の基準利率を0.00%に据え置きました。また、これに伴い、10月から年金現価率のうち終身年金現価率を改定しました。
- ・ 社会保障協定国の追加
社会保障制度への二重加入防止と年金加入期間の通算を目的としたフィンランドとの社会保障協定について、2月1日に発効されました。

○福祉事業関係

- ・ 人間ドック利用費用補助上限額の改定
4月1日以降の受診分から補助回数及び補助上限額を改正し、これまでの2年度に1回、25,000円の補助から年度内1回、20,000円の補助に見直しました。
- ・ 保健事業における健診情報等の活用促進
40歳未満の人の健診情報等の活用促進について、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」によって、1月1日から医療保険者が事業主から健康診断情報の提供を受けることが可能になりました。医療保険者は、これにより健診情報等を保健事業の取り組みに活用できるようになりました。

○災害関係

- ・ 福島原発事故により被災した加入者等にかかる一部負担金等免除措置
令和5年2月28日まで延長されました。

○その他

- ・ 加入者向広報「共済だより レター」の刊行縮小
5月から刊行を縮小し、デジタル冊子を私学共済ホームページ内の加入者用ページに掲載しました。